

長 田 浄 化 セ ン タ ー

特 別 仕 様 書

安 芸 高 田 市

## 第1章 総 則

農業集落排水事業（機能強化対策）安芸高田市2期（4工区）の施工に当たっては、広島県「土木工事等共通仕様書」を主とし、（社）公共建築協会「公共建築工事標準仕様書（建築工事編）」、「公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）」及び「公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）」によるほか、この特別仕様書によるものとする。

## 第2章 工事の内容

### 1. 目 的

この工事は、農業集落排水事業（機能強化対策）安芸高田市2期の一環として、長田浄化センターの設備を更新するものである。

なお、本工事は施設を供用しながらの更新工事である。

### 2. 工事場所

安芸高田市向原町 長田浄化センター

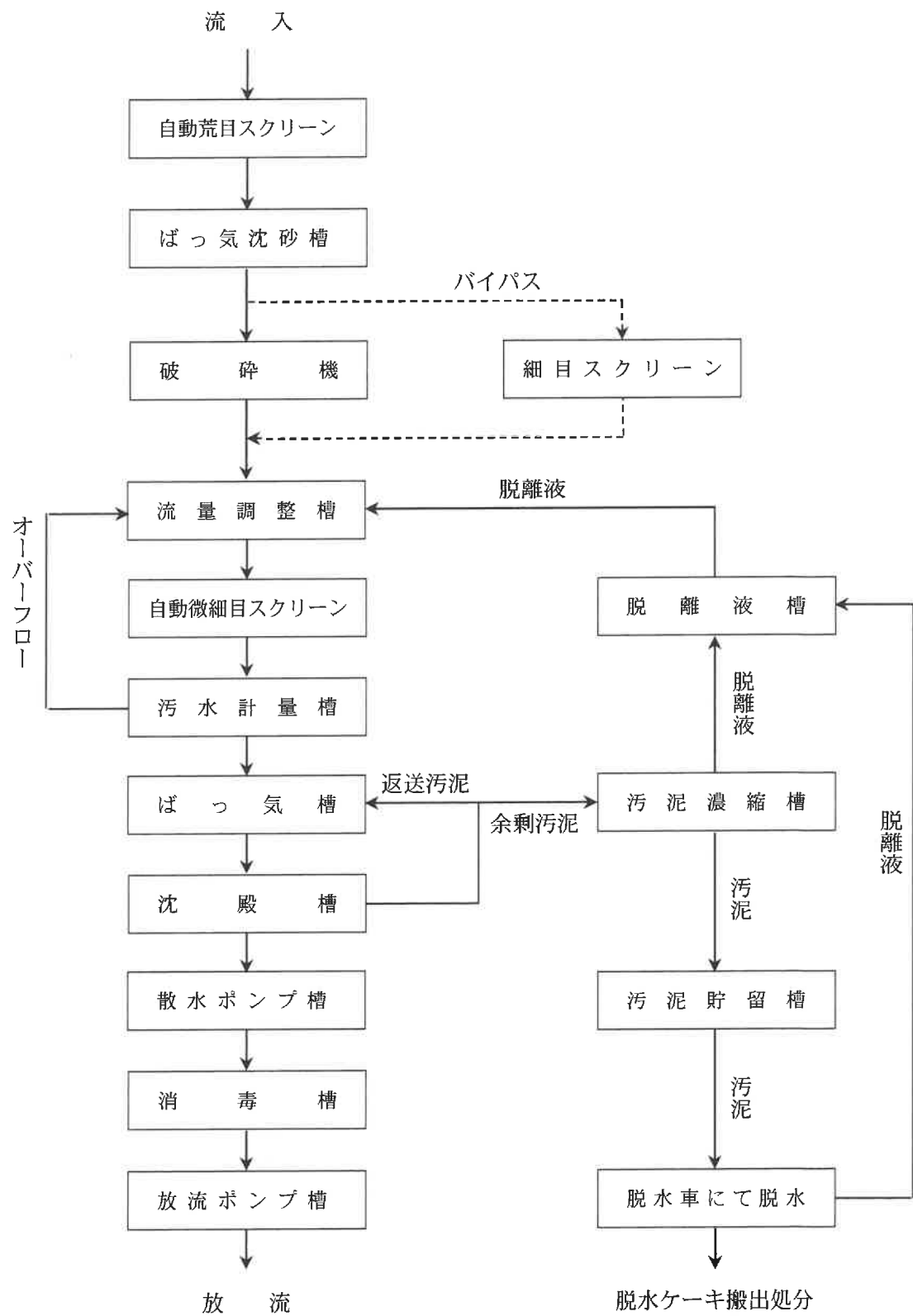
### 3. 污水处理施設の計画概要

- ・ 処理対象汚水           生活排水（し尿及び生活雑排水）
- ・ 計画処理対象人口      7 1 0 人
- ・ 計画汚水量            1 9 2 m<sup>3</sup>/日（日平均汚水量）
- ・ 計画水質

項 目	流入水質	処理水質
B O D	200mg/ℓ	20mg/ℓ
S S	200mg/ℓ	50mg/ℓ

- ・ 型式                    長時間ばっ気方式（建設省告示第6）

#### 4. 処理工程



## 5. 工事範囲

長田浄化センターの内、下記に示すものを工事範囲とする。

電気設備工事

一式（機器更新工事、他）

## 第3章 処理性能の確保

### 1. 処理機能の確保

- ・ 受注者は、設計図書に明示されていない処理施設の細部構造の設計、機械設備類の選択並びに配置等については、監督職員の承諾を得て実施するものとする。

この場合、受注者は、第2章第3項の汚水処理施設の計画概要及び設計図書を熟知し、所定の処理性能が確保されるよう努めなければならない。

- ・ 受注者は、設計図書に示されている汚水処理施設の構造、機械設備等について、疑義又は改善意見がある場合には、監督職員と協議し処理しなければならない。

## 第4章 工期

本工事の工期には、検査期間としての13日間を見込んでいる。

## 第5章 施工体制台帳


受注者は、工事を施工するために下請契約を締結した場合、「施工体制台帳に係る書類の提出について」に従って記載した施工体制台帳を作成し、工事現場に備えるとともに、その写しを監督職員に提出するものとする。

受注者は、国土交通省令及び「施工体制台帳に係る書類の提出について」に従って、各下請負者の施工の分担関係を表示した施工体系図を作成し、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律に従って、工事関係者が見やすい場所及び公衆が見やすい場所に掲げるとともにその写しを監督職員に提出するものとする。

## 第6章 現場の管理

受注者は、工事現場内において、監理技術者、主任技術者（下請けを含む）に工事名、工期、顔写真、所属会社名及び証明印の入った名札を着用させるものとする。

(名札様式)

監理（主任）技術者	
	氏 名 ○ ○ ○ ○
	○ ○ ○ ○ 工 事
	工期 自○○年○○月○○日 至○○年○○月○○日
	◇ ◇ 建設株式会社
印	

- ・用紙の大きさは、名刺サイズ以上
- ・印は所属会社の社印
- ・写真のサイズは2 cm×3cm 程度とする。

## 第7章 工事カルテ作成、登録

受注者は、受注時または変更時において工事請負代金額が 500 万円以上の工事について、工事实績情報サービス（コリンズ）に基づき、受注・変更・完成・訂正時に工事实績情報として作成した「登録のための確認のお願い」をコリンズから監督職員にメール送信し、監督職員に確認の上、受注時は契約締結の日から 10 日以内に、登録内容の変更時は変更契約締結の日から 10 日以内に、完成時は工事完成後 10 日以内に、訂正時は適宜登録機関に登録しなければならない。登録対象は、工事請負代金額 500 万円以上の全ての工事とし、受注・変更・完成・訂正時にそれぞれ登録するものとする。

## 第8章 施工条件

### 1. 工程制限

該当なし

### 2. 部分引渡し

該当なし

## 第9章 現場条件

### 1. 関連工事

該当無し

## 2. 第三者に対する措置

該当なし

## 3. 施設の運転

本工事は、施設を供用しながらの更新工事である。よって、施設の管理業者および清掃業者との連絡を密にし、供用に支障をきたさないように注意しなければならない。

## 第10章 地元説明会

受注者は、工事の施工前及び施工中、その必要な都度「地元説明会」等を開催し、住民に工事の内容、施工時期、環境対策等を説明してその協力を得るように努めるものとする。

## 第11章 工事用電力

この工事に使用する電力設備及び電力料金は、受注者の負担とする。

本工事は、施設を供用しながらの更新工事であるので、施設自体の運転費用、汚泥引抜き費用は市の負担とする。

## 第12章 工事用材料

### 1. 機械・電気設備工事

- (1) 機械・電気設備の製造に用いる材料又は部品は、すべて次の規格・規準に適合したものでなければならない。

日本産業規格（JIS）、電気規格調査会標準規格（JEC）、日本電気工業会標準規格（JEM）、給排水空調設備規格、し尿浄化槽構造基準、その他関係法令等

- (2) 機械・電気設備のうち工場で製作するものについては、製作図面を作成し監督職員の承諾を得て製作するものとする。

- (3) 原動機、ポンプ、ブロワ等の汎用製品については、製造工場試験成績表及び合

格証等を添付して監督職員の承諾を受けなければならない。

- (4) 機械設備の仕様は、別紙「機械設備の仕様」のとおりである。
- (5) 電気設備の仕様は、別紙「電気設備の仕様」のとおりである。

## 第13章 施 工

### 1. 機械・電気設備工事

- (1) 機械設備は、全塗装を行うものとするが、ステンレス及び樹脂製品並びに原動機、ポンプ、ブロワ等の汎用製品についてはこの限りでない。

塗装の仕様は、「公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）」によるものとする。

- (2) 機械・電気設備の据付配置は、設計図書並びに現場を熟知するとともに疑義を正し、詳細に内容を把握した上で処理施設の性能が十分発揮できるように行わなければならない。
- (3) バルブ類をねじ込み式で布設する場合には、ニップル・ユニオン等を用いて、バルブ類の脱着可能な布設方法をとることとする。

### 2. 維持管理

当該処理施設の完成後の維持管理は、保守点検業者の行う巡回管理及び受益者で組織する管理組合の行う日常点検等を組み合わせた体制により行うものとしている。

したがって、受注者は、処理施設がこれら維持管理の実態に対応し、かつ、安全なものとなるよう努めなければならない。

## 第14章 施工管理

### 1. 施工管理

受注者は、第1章に示す共通仕様書によるとともに、「農業集落排水施設検査・施工管理指標(案)」（農業集落排水事業諸基準等作成全国検討委員会）に準拠し施工管理するものとする。

## 2. 工事記録写真撮影

- (1) 工事の施工順序に従い、監督職員の指示又は必要に応じて記録写真を整備し、工事完了後提出しなければならない。埋設される箇所等後日確認できなくなる箇所については、次の工程に移る段階で監督職員に提出し確認を得るものとする。
- (2) 撮影に当たっては、位置、構造物の種類、番号等を明示する黒板を立て、スケール等によって寸法等を表示するものとする。
- (3) 写真はカラー撮影、サービス版を原則とし、写真帳はA4版アルバムとする。

## 第15章 通水試運転等

1. 工事の完了に伴い、各装置の試運転を行い、各装置が正常に稼働することを確認しなければならない。
2. 配管設備は、通水、通気試験及び水圧、気密試験を行い、誤配管、漏れ等のないことを確認しなければならない。
3. 試運転は、あらかじめ監督職員と協議して作成した通水試運転等要領書に基づき実施する。
4. 試運転に当たっては、各装置の試運転を行う適切な人員を配置しなければならない。
5. 試運転には、監督職員の立会を求めなければならない。

## 第16章 竣工時提出物

受注者は、工事の完了に伴い、次の図書を作成し提出しなければならない。

- (1) 工事の出来形図（竣工図）
- (2) 処理施設の維持管理に必要な図書（設計諸元及び機械・電気設備等操作方法書）
- (3) 各機械設備の仕様、購入先調書、カタログ等
- (4) その他監督職員の指示するもの



## 第 17 章 官公庁等への手続等

受注者は、関係諸官庁、N T T 及び電力会社に対する一切の手続きを行なうと共に、常に密接な連絡を保ち電気使用開始にあたって支障のないようにしなければならない。

これに要する費用は受注者の負担とする。

## 第 18 章 条件変更の補足説明

この工事の施工に当たり、自然的又は人為的な施工条件が設計図書等と異なる場合、あるいは設計図書に明示されていない施工条件について予想することが出来ない特別な状態が生じた場合の施工条件の変更に該当する主な事項は、次のとおりである。

- ・ 基礎の地質
- ・ 掘削土の土質
- ・ 排水量
- ・ 地下埋設物（埋蔵文化財を含む）の出現
- ・ 土捨場等及び運搬道路

## 第 19 章 定めなき事項

この仕様書に定めない事項又はこの工事の施工に当たり疑義が生じた場合は、必要に応じて監督職員と協議するものとする。

長 田 浄 化 セ ン タ ー

電 気 設 備 の 仕 様

安 芸 高 田 市

## 第1章 一般事項

### 1. 適用

- ・ 本仕様は、安芸高田市2期（4工区）の電気設備工事に適用する。
- ・ 本工事は、本仕様、関係仕様書並びに設計図書に基づき承諾図で決定ののち製作するものとする。

### 2. 工事場所

安芸高田市向原町地内      長田浄化センター

### 3. 適用規格

機器の設計、製作にあたっては、本仕様に記載した事項のほか下記の規格関係法令に従うものとする。

- ・ 日本産業規格（JIS）
- ・ 電気学会電気規格調査会標準規格（JEC）
- ・ 日本電気工業会標準規格（JEM）
- ・ 日本電線工業会標準規格（JCS）
- ・ 電気設備技術基準（通産省令）
- ・ 建築基準法
- ・ 消防法
- ・ 国交省営繕部「公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編）」
- ・ 日本下水道事業団 設計基準（案）
- ・ その他関係法令、条例および規格

### 4. 工事概要

本工事は、長田浄化センターの汚水処理設備を運転操作するための電気設備の一部を更新するものである。

### 5. 工事範囲

下記の機器の製作、据付および運転調整を行うものとする。

- ・ 運転操作設備（シーケンサの更新）
- ・ 発電設備（起動用バッテリーの更新）
- ・ その他必要な諸工事

## 第2章 機器仕様

### 1. 受変電、運転操作設備

- ・ 概 要

本装置は、長田浄化センターの汚水処理設備を運転操作するため、ポンプ、ブロワ及び弁類等を円滑に制御することを目的に設置するものである。

- ・ 設備構成

① 動力制御盤（改修） 1 式

- ・ 詳細仕様

① 動力制御盤（既設）

1) 形 式 屋内鋼板製閉鎖自立形前面扉

2) 面 数 4 面

3) 更新対象機器

(a) P L C 回路 1 式

P L C（三菱電機製：FX3S-20MR/ES 同等品） 1 基

プログラム改修（データ引抜・変換・入力） 1 式

その他必要なもの 1 式

### 2. 非常用発電設備

- ・ 概 要

本設備は発電機室に設置し、停電時の非常用電源として、処理施設の重要負荷に電源を供給するものである。

本工事は、起動用バッテリーの更新とする。

- ・ 詳細仕様

① 起動用バッテリー

1) 型式 HSE-40-12 形（2 個組）

2) 公称電圧 24V

3) 既設メーカー（発電機） 三菱重工業(株)

既 設 型 式（発電機） PG45NMX

既設メーカー（蓄電池） 新神戸電機株式会社

既 設 型 式 認 定 番 号 95C214（製造年月 1998. 10、製造番号 XJ-704）

### 第3章 据付並びに配線工事

#### 1. 一般事項

本工事の据付配線工事ならびにその工程などは、あらかじめ監督職員と打合せ、その指示により行わなければならない。

#### 2. 据付け工事

- ・ 各章の機器設備を図面どおり所定の位置に堅牢に据付けするものとする。
- ・ 据付けは、各機器製作会社の熟練した技術者の指導に基づき据付け工事をする。
- ・ コンクリート施工のうち、コンクリート配合、型枠、養生等については係員の承諾および指示に従うこと。

#### 3. 電気配線工事

- ・ 各種配線は電線管内またはケーブルラックに敷設する。
- ・ 各機器類、鋼製電線管、ボックスその他必要な箇所には接地工事を行わなければならない。